

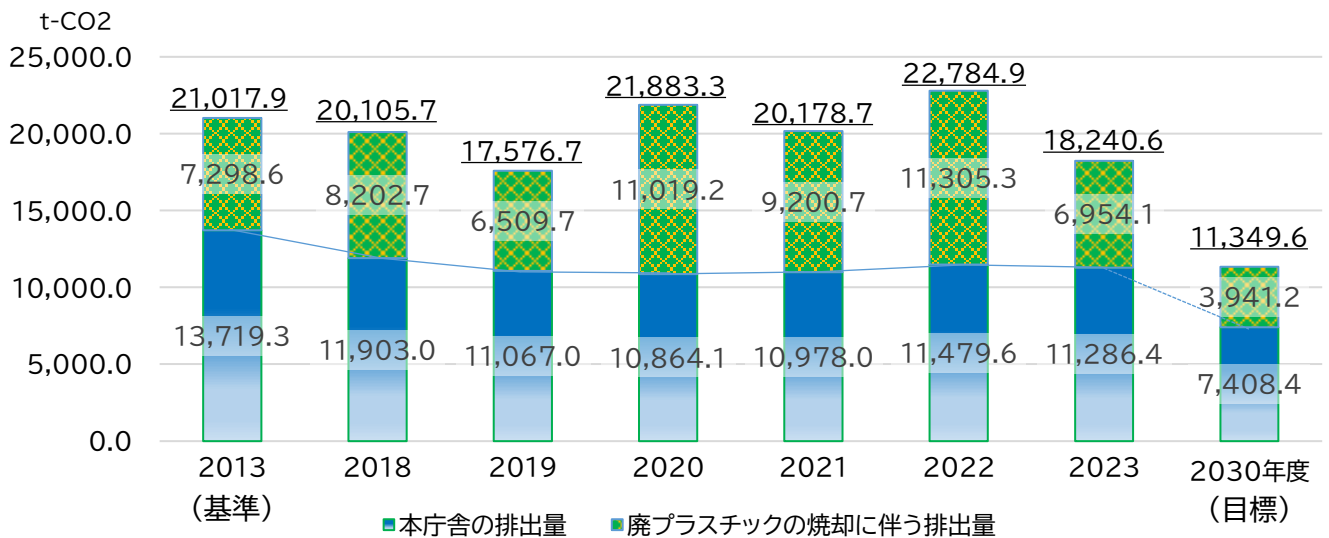
3. 温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組み

本市での事務・事業の実施に伴い発生する温室効果ガスの排出量を把握するため、全公共施設を対象に温室効果ガス排出量の調査を実施しています。

第3次狭山市環境基本計画を2022年3月に策定し、狭山市地球温暖化対策実行計画 事務事業編(2022年3月改定)において、温室効果ガス排出量を2013年度を基準に2030年度までに46%削減することを目標としています。※最新の排出係数を反映させたことにより過去のデータ値が変更となっています。

全公共施設の事務・事業の実施に伴う温室効果ガス排出量の経年変化

2023年度の、全公共施設の事務・事業の実施に伴う温室効果ガス排出量は18,240.6t-CO₂となり、基準年度(2013年度)に比べ2,777.3t-CO₂減少し、マイナス13.2%となりました。



2023年度 部局別の温室効果ガス排出量

部局別にみると、環境経済部と教育委員会が大きな割合を占めています。環境経済部は稲荷山環境センターの電力・燃料消費や一般廃棄物中の廃プラスチックの焼却に伴う排出量が多く、教育委員会は学校給食センターや小中学校などによる電力・燃料消費に伴う排出量が多くなっています。

部名	電力	燃料 (施設分)	燃料 (公用車分)	一般廃棄物	合計	割合
企画財政部	—	—	0.6	—	0.6	0.0%
総務部	620.8	245.1	57.5	—	923.5	5.1%
市民部	861.2	285.5	4.0	—	1,150.7	6.3%
環境経済部	2,503.1	185.1	29.2	6,954.1	9,671.5	53.0%
福祉部	86.2	51.7	4.0	—	141.9	0.8%
こども支援部	342.6	132.0	3.1	—	477.7	2.6%
健康推進部	562.4	30.4	11.4	—	604.3	3.3%
都市建設部	278.3	14.9	33.4	—	326.6	1.8%
危機管理課	—	—	11.1	—	11.1	0.1%
教育委員会	2,593.0	1,725.2	9.1	—	4,327.3	23.7%
上下水道部	589.2	1.4	13.5	—	604.1	3.3%
議会事務局	—	—	1.2	—	1.2	0.0%
計(t-CO ₂)	8,436.9	2,671.4	178.2	6,954.1	18,240.6	

※端数処理により合計値と一致しない場合があります。

省エネエアコン普及促進補助事業

本市では、家庭における消費電力の削減と温室効果ガスの排出削減などを図るため、省エネ性能の高いエアコンを購入(買換え・新規)し、自ら居住する住宅に設置する方を対象に補助金を交付しています。

補助対象となるエアコンの種類（下記1.2.のいずれかの条件を満たすエアコン）

- 1) 目標年度:2027年度基準で、統一省エネラベル3つ星以上かつ省エネ基準達成率100パーセント以上
- 2) 目標年度:2010年度基準で、統一省エネラベル4つ星以上かつ省エネ基準達成率114パーセント以上

申請受付期間		補助件数
第1弾・第2弾	2023年5月8日～2024年3月8日(2023年7月26日終了)	535件
第3弾	2024年1月17日～2024年3月8日(2024年3月8日終了)	273件
合計		808件



クリーンエネルギー推進補助事業

本市では、温室効果ガスの排出抑制を図り、地球温暖化防止に寄与することを目的として、市内の住宅や事業所に省エネルギーシステムを導入する方、または市内在住で自家用の電気・燃料電池自動車を購入する方を対象に、その費用の一部を補助しています。

システムの種類	概要	補助件数
太陽光発電システム(住宅用)	太陽電池容量が1kW以上のもので、電力会社との電力需給契約を締結していること	115件
太陽光発電システム(事業所用)		0件
太陽熱利用システム(自然循環型)	一般社団法人ベターリビングの優良住宅部品の認定をうけたもの	0件
太陽光発電システム(強制循環型)		1件
定置用リチウムイオン蓄電池	蓄電池容量が1kWh以上で、太陽光発電システム等と接続し、同システムが発電できる電力を充放電できること	118件
地中熱利用システム	年間エネルギー効率が3.0以上であること	0件
家庭用エネルギー管理システム(HEMS)	家庭の電気の使用量や発電量をモニター画面等で確認できる機器で、通信規格エコネット ライト(ECHONET Lite)を搭載していること	32件
家庭用燃料蓄電池コージェネレーションシステム(エネファーム)	一般社団法人燃料電池普及促進協会に登録された機器であること	3件
電気自動車等充給電システム(V2H)	電気自動車等から住宅に電力の供給する機能を有し、国の実施する補助事業の対象となる機器又はこれと同等の機器であること	7件
電気自動車(EV)	一般社団法人次世代自動車振興センターが実施するクリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金の補助対象車両として登録されている4輪以上の電気自動車、燃料電池自動車であること。※PHV、PHEV は対象外	40件
燃料電池自動車(FCV)		0件
中小企業等温室効果ガス排出量可視化補助(可視化サービス利用料補助)	市内の中小企業や小規模事業者が温室効果ガス排出量を削減する取組を推進するため、民間事業者が提供する「温室効果ガス排出量可視化サービス」の利用料を補助する	6件
合計		322件